



平成 20年 3 月期 決算短信

平成 20年 5 月 15日

上場会社名株式会社 関東つくば銀行

上場取引所 東証第一部

コード番号 8338

URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>

代表者(役職名)取締役頭取 (氏名) 木村 興三
 問合せ先責任者(役職名)総合企画部長 (氏名) 高橋 信之 TEL (029) 821 - 8111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	38,165	0.6	3,763	△ 25.6	3,668	△ 41.3
19年3月期	37,914	△ 1.8	5,062	—	6,259	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	64	61	62	16	7.3	0.2	9.8
19年3月期	122	49	115	34	15.7	0.4	13.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	1,358,812	48,783	3.5	805 87	[速報値] 9.58
19年3月期	1,316,033	52,000	3.9	861 14	9.48

(参考) 自己資本 20年3月期 48,575 百万円 19年3月期 51,720 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 26,861	△ 34,354	1,260	23,189
19年3月期	△ 21,317	△ 5,872	3,881	83,144

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	0 00	10 00	10 00	555	8.2	1.4
20年3月期	0 00	10 00	10 00	558	15.4	1.1
21年3月期 (予想)	0 00	12 00	12 00		17.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	18,300	△ 5.7	1,600	△ 32.2	1,700	△ 26.6	29	19
通期	37,400	△ 2.0	3,700	△ 1.6	3,800	3.5	66	77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 56,055,750株 19年3月期 55,754,178株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 182,681株 19年3月期 172,113株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
- (4) 平成19年9月期より諸比率等の端数処理を小数点第1位未満切捨て（従来は四捨五入）で記載しております。以下「個別業績の概要」も同様に記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	35,088	0.3	3,685	△ 25.9	3,521	△ 44.7
19年3月期	34,953	△ 2.2	4,975	—	6,376	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	61	98	59	67
19年3月期	124	82	117	50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	1,319,732	47,936	3.6	794 98	[速報値] 9.53
19年3月期	1,266,385	51,636	4.1	859 63	9.48

(参考) 自己資本 20年3月期 47,936 百万円 19年3月期 51,636 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,800	△ 6.3	1,300	△ 46.3	1,400	△ 40.0	23 82
通期	34,400	△ 1.9	3,400	△ 7.7	3,500	△ 0.6	61 40

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
第一回優先株式				
19年3月期	0 00	60 00	60 00	75
20年3月期	0 00	60 00	60 00	68
21年3月期 (予想)	0 00	60 00	60 00	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 損益の状況

連結ベースでの損益につきましては、銀行本体の収益である貸出金利息の増加等に加え、不良債権処理額が減少しましたが、一方、預金利息の増加等により経常利益、当期純利益ともに減少しました。

経常収益は、貸出金利息の増加及び国債等の売却益を計上したことから、前年同期比 2億51百万円増加し、381億65百万円となりました。

経常費用は、不良債権処理額は減少しましたが、預金金利の引上げに伴う預金利息の増加、物件費の増加等から、前年同期比15億50百万円増加し、344億2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比12億99百万円減少し、37億63百万円となりました。

また、当期純利益は、連結子会社への増資・減資に係るのれん償却 4億68百万円、並びに当年度より役員退職慰労引当金繰入額及び睡眠預金払戻引当金繰入額を特別損失に計上したこと等から、前年同期比25億91百万円減少し、36億68百万円となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業の経常収益は354億26百万円、経常利益は37億81百万円となりました。また、リース業の経常収益は32億45百万円、経常利益は3百万円、その他の事業の経常収益は7億47百万円、経常損失は16百万円となりました。

③ 次期の見通し

連結ベースの平成21年3月期の業績見通しは、経常収益374億円、経常利益37億円、当期純利益38億円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益344億円、経常利益34億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

預金は、個人預金を中心とする調達に努めました結果、前年同期比 242億円増加し、1兆2,074億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に前年同期比 160億円増加し、9,190億円となりました。

有価証券は、前年同期比 263億円増加し、2,604億円となりました。

総資産は、前年同期比 427億円増加し、1兆3,588億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、連結ベースが9.58%、単体ベースが9.53%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等があったものの、一方、貸出金の増加及びコールローンの増加等により268億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により343億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入による収入等により12億円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 599億円減少し、231億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の健全性を確保するため、内部留保の充実による財務体質の強化を図るとともに、利益の状況や経営環境等を勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、普通株式1株当たりの配当金を10円、第一回優先株式1株当たりの配当金を60円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行っていく所存であります。

（４）事業等のリスク

当行及び当行グループの業績は、今後起こりうる様々な要因による影響を受ける可能性があります。

以下において、当行及び当行グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当行及び当行グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当行及び当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 信用リスク

ア. 不良債権

当行及び当行グループが保有する貸出債権には不良債権も含まれております。

これらの不良債権については、貸出先の経営状態の悪化や担保の下落等により、信用コスト（不良債権の引当・償却）が増加する場合があります、その結果、業績や財務体質に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 貸倒引当金

当行及び当行グループは、自己査定を行い、その査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の査定結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があります、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、担保価値の下落及びその他予期せぬ理由により、貸倒引当金の積み増しを必要とする場合もあります。

ウ. 権利行使

当行及び当行グループは、担保価値の下落や不動産市場における流動性の欠如等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券の換金、または貸出先の保有するこれらの資産に対する強制執行ができない場合があります。

② 市場リスク

ア. 価格変動リスク

当行の保有する有価証券には、市場性のある株式、債券等が含まれております。これら有価証券の価格の下落により損失が発生し、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 金利リスク

資産と負債の金利または改定期間が異なることから、金利の変動によって利益が減少ないし損失が発生し、当行及び当行グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 為替リスク

外貨建資産・負債について、為替の価格変動により当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 流動性リスク

当行及び当行グループの財務内容の悪化等により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りが悪化する場合や、資金の確保に通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされる可能性があります。

④ オペレーショナル・リスク

ア. 事務リスク

当行及び当行グループの役職員が正確な事務を怠り、または事故を起こし、もしくは不正をはたらくことにより、当行及び当行グループが損失を被る可能性があります。

イ. システムリスク

当行及び当行グループが利用しているコンピューターシステムの停止または誤作動等、システムの不備等の事態が発生した場合、業務が遂行できない可能性があります。

ウ. 情報漏洩

当行及び当行グループは、業務上、多数の顧客情報を保有していることから、法令等に則り内部規程を定め情報の管理の徹底を図っております。こうした情報が万一漏洩した場合には、当行及び当行グループの業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 財務上のリスク

ア. 住宅ローン債権の証券化

当行は、住宅ローン債権の一部を証券化しております。その際に、対象債権のリスクを階層化し、リスクの高い部分（劣後受益権）については当行が保有しているため、将来の業績や自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 繰延税金資産

当行では、繰延税金資産を5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。この繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産を減額することとなり、その結果、当行の業績に影響を与えると同時に、自己資本比率の低下を招くことがあります。

ウ. 劣後債務

当行は、「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき借入れを受けております。この借入れについては、一定要件のもと、レート優遇条項及びレート上乘せ条項が付されており、将来の資金調達コストに影響を及ぼす可能性があります。

また、一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出の際に一定限度で補完的項目に算入することができます。当行では、当該劣後債務を自己資本へ算入しておりますが、この劣後債務の算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性があります。この場合、当行の自己資本の額は減少し、自己資本比率は低下いたします。

エ. 退職給付債務

当行の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率や運用利回りによっては、当行の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 自己資本比率

自己資本比率は、法令に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国内基準を適用しており、自己資本比率を4%以上に維持することを求められております。

要求される水準を下回った場合には、業務の全部または一部の停止命令を含む早期是正措置等が発動されることとなります。

⑥ 法令等の違反に係るリスク

法令等違反により訴訟の提起や行政処分を被った場合、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他（規制変更、自然災害、風評等）

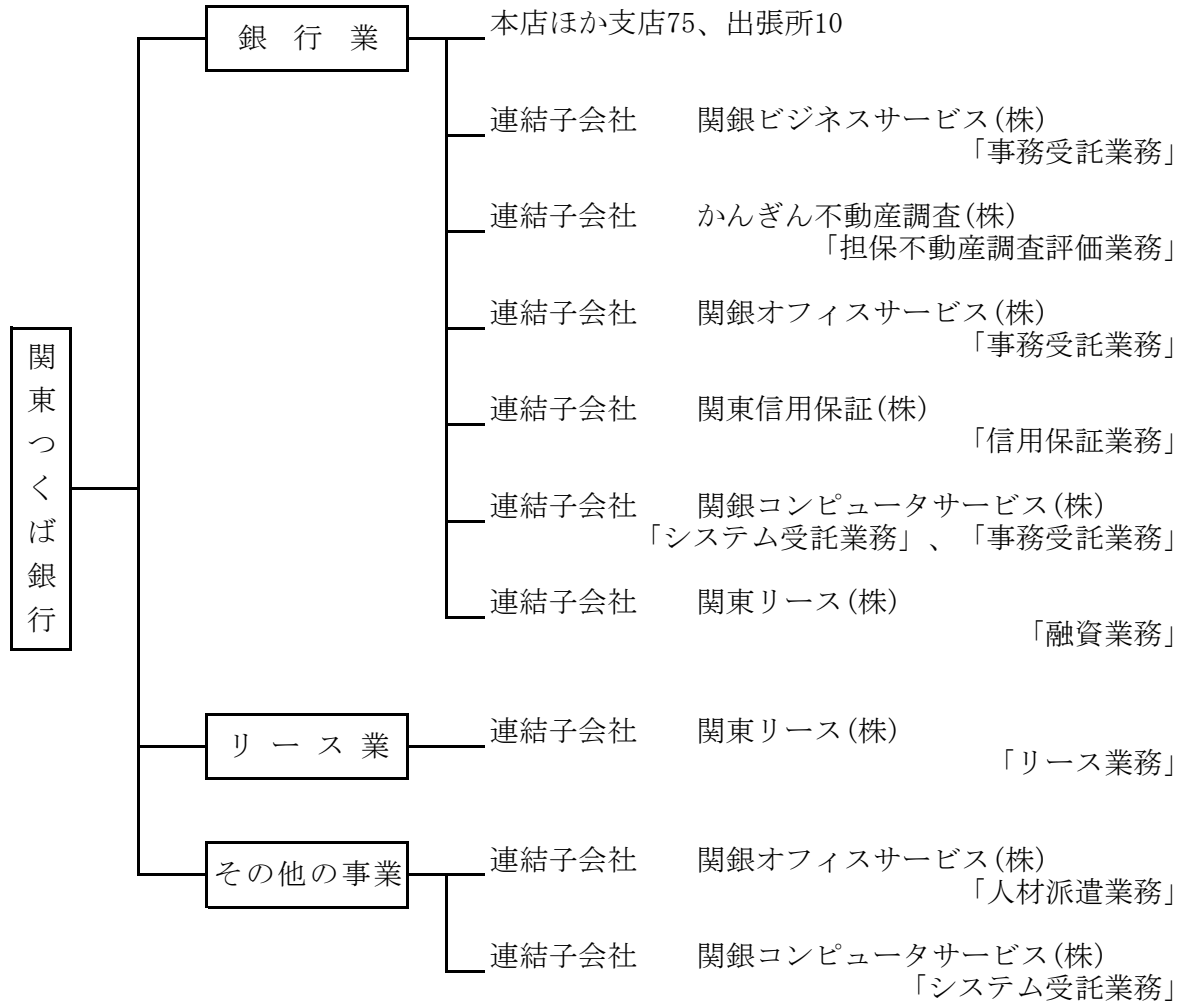
上記の他、将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害あるいは風評により損害を被る可能性もあります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は、「地域の皆様の信頼のもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、地域に密着した経営を通じて経営基盤を拡充していくことによって、株主価値の向上と行員が躍動するステージを実現し、顧客満足度を高めて地域経済の発展に貢献してまいりたいと考えております。

（2）目標とする経営指標

当行は平成19年12月に第3次中期経営計画を公表いたしました。中期経営計画の期間は、平成20年度から平成22年度の3年間で、最終年度の計画目標は下記のとおりです。

（単体）

項目	目標数値(平成23年3月期)
コア業務純益	10,600 百万円
コア業純ROA	0.78 %
当期利益ROE	10.26 %
OHR	64.78 %
自己資本比率	10.86 %

（3）中長期的な会社の経営戦略

経営を取り巻く環境は、金融商品取引法の施行やバーゼルⅡ（新しい自己資本比率規制）などの新たなルールへの対応が求められる一方、ゆうちょ銀行の誕生や異業種による銀行業への参入、規制緩和等により、今後益々競争が激しくなるものと予想されます。

当行はこうした環境のもと、平成20年4月より今後3年間の新たな経営戦略として、第3次中期経営計画『「NEW STAGE 2011」～新しい成長の時代へ～』をスタートいたしました。

新中期経営計画では、「経営管理体制の確立」、「営業基盤の拡充」、「地域密着型金融の推進」の3つを基本戦略に掲げ、統合的リスク管理及び法令遵守態勢の強化、安定した収益力の強化を図るための営業体制の再構築ならびに業務効率化へ取り組むとともに、地域金融機関として地域経済に貢献すべく、取引先企業への支援強化、金融の円滑化による地域活性化の推進を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当行は、これまで認定経営基盤強化計画の履行を確保する為に「信用リスク管理態勢の確立」、「安定した収益基盤の確保」、「経営管理の強化」に取り組んでまいりました。

今年度新たにスタートした「第3次中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）」においては、統合的リスク管理態勢の強化、財務力の強化と株主価値の向上を含めた「経営管理体制の確立」に取り組んでまいります。

新中期経営計画の履行を確保する為に、この4月より頭取を委員長とした「中計推進委員会」を設置し、具体的施策に対する検討・評価および進捗管理を実施しながら、本部・営業店の全役職員が一丸となり、経営計画の目標達成に向けて取り組んでおります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

当行が平成15年3月31日付で認定を受けた「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき、60億円の借入れを受けております。その概要は以下のとおりです。

名称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借入金額	6,000,000,000円
契約締結日	平成15年9月24日
利息	当初5年 : 円6MLibor+3.76%程度 6年目以降 : 円6MLibor+4.76%程度 ただし、レート修正条項あり。
元金の弁済期限	平成25年9月30日

4. 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在 （ A ）	当連結会計年度 平成20年3月31日現在 （ B ）	比較 （ B - A ）
（ 資 産 の 部 ）			
現金預け金	118,045	56,202	△ 61,843
コールローン及び買入手形	-	65,000	65,000
買入金銭債権	1,810	1,511	△ 299
商品有価証券	79	165	86
金銭の信託	2,000	1,959	△ 41
有価証券	234,118	260,439	26,321
貸出金	903,021	919,055	16,034
外国為替	506	1,039	533
その他の資産	6,001	5,622	△ 379
有形固定資産	7,845	7,893	48
建物	2,313	2,211	△ 102
土地	4,449	4,645	196
建設仮勘定	-	10	10
その他の有形固定資産	1,082	1,026	△ 56
無形固定資産	2,301	3,154	853
ソフトウェア	1,024	2,509	1,485
その他の無形固定資産	1,277	645	△ 632
リース資産	6,702	5,966	△ 736
繰延税金資産	9,984	13,929	3,945
支払引当金	49,236	42,046	△ 7,190
貸倒引当金	△ 25,620	△ 25,173	447
資産の部合計	1,316,033	1,358,812	42,779
（ 負 債 の 部 ）			
預借取引受入担保金	1,183,202	1,207,483	24,281
債券借取用金	-	20,000	20,000
借入金	16,475	18,235	1,760
外国為替	37	18	△ 19
その他の負債	10,767	17,228	6,461
賞与引当金	473	507	34
退職給付引当金	3,080	3,261	181
役員退職慰労引当金	-	179	179
睡眠預金払戻引当金	-	124	124
偶発損失引当金	-	185	185
再評価に係る繰延税金負債	757	756	△ 1
負債のれ	2	1	△ 1
支払引当金	49,236	42,046	△ 7,190
負債の部合計	1,264,032	1,310,029	45,997
（ 純 資 産 の 部 ）			
資本	31,368	31,368	-
資本剰余金	10,758	10,758	-
利益剰余金	6,454	9,802	3,348
自己株	△ 252	△ 259	△ 7
株主資本合計	48,330	51,669	3,339
その他の有価証券評価差額金	3,115	△ 3,311	△ 6,426
繰延ヘッジ損益	△ 20	△ 174	△ 154
土地再評価差額金	294	361	67
評価・換算差額等合計	3,390	△ 3,124	△ 6,514
少数株主持分	280	237	△ 43
純資産の部合計	52,000	48,783	△ 3,217
負債及び純資産の部合計	1,316,033	1,358,812	42,779

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (A)	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 (B)	比較 (B - A)
経常収益	37,914	38,165	251
資金運用収益	26,311	26,846	535
貸出金利	21,107	21,939	832
有価証券利息配当金	3,563	3,238	△ 325
コールローン利息及び買入手形利息	47	340	293
債券貸借取引受入利息	7	28	21
預け金利	498	361	△ 137
その他の受入利息	1,087	938	△ 149
役員取引等収益	7,216	5,780	△ 1,436
その他業務収益	414	1,591	1,177
その他経常収益	3,972	3,946	△ 26
経常費用	32,852	34,402	1,550
資金調達費用	1,915	4,157	2,242
預金利息	1,442	3,463	2,021
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0	0
債券貸借取引支払利息	3	54	51
借入金利息	441	558	117
その他の支払利息	28	80	52
役員取引等費用	1,639	1,541	△ 98
その他業務費用	1,542	1,310	△ 232
営業経費	18,469	19,344	875
その他経常費用	9,286	8,047	△ 1,239
貸倒引当金繰入額	2,729	3,275	546
その他の経常費用	6,557	4,771	△ 1,786
経常利益	5,062	3,763	△ 1,299
特別利益	1,068	756	△ 312
固定資産処分益	13	-	△ 13
償却債権取立益	1,055	756	△ 299
特別損失	537	897	360
固定資産処分損失	95	37	△ 58
減損損失	392	111	△ 281
その他の特別損失	48	748	700
税金等調整前当期純利益	5,593	3,622	△ 1,971
法人税、住民税及び事業税	88	121	33
法人税等調整額	△ 789	△ 163	626
少数株主利益	36	△ 4	△ 40
当期純利益	6,259	3,668	△ 2,591

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	△ 4,330	△ 233	27,094
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,506	7,493			14,999
当期純利益			6,259		6,259
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分		△ 0	△ 0	1	0
資本準備金の取崩（注）2		△ 4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩			△ 5		△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	7,506	2,962	10,784	△ 18	21,235
平成19年3月31日残高	31,368	10,758	6,454	△ 252	48,330

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	798	—	289	1,087	244	28,427
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の権利行使による新株の発行						14,999
当期純利益						6,259
自己株式の取得						△ 19
自己株式の処分						0
資本準備金の取崩（注）2						-
土地再評価差額金の取崩						△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,317	△ 20	5	2,302	35	2,338
連結会計年度中の変動額合計	2,317	△ 20	5	2,302	35	23,573
平成19年3月31日残高	3,115	△ 20	294	3,390	280	52,000

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における決議項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	31,368	10,758	6,454	△ 252	48,330
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）2			△ 631		△ 631
子会社の増資に伴う持分変動による増加			377		377
当期純利益			3,668		3,668
自己株式の取得				△ 9	△ 9
自己株式の処分			△ 0	1	0
土地再評価差額金の取崩			△ 67		△ 67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,347	△ 7	3,339
平成20年3月31日残高	31,368	10,758	9,802	△ 259	51,669

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,115	△ 20	294	3,390	280	52,000
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）2						△ 631
子会社の増資に伴う持分変動による増加						377
当期純利益						3,668
自己株式の取得						△ 9
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△ 67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 6,427	△ 154	67	△ 6,514	△ 42	△ 6,557
連結会計年度中の変動額合計	△ 6,427	△ 154	67	△ 6,514	△ 42	△ 3,217
平成20年3月31日残高	△ 3,311	△ 174	361	△ 3,124	237	48,783

- （注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較 (B - A)
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 (A)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 (B)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 (B)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 (B)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	5,593	3,622	△	1,971	
減価償却費	3,129	3,477		348	
減損損失	392	111	△	281	
のれん償却額	-	468		468	
負ののれん償却額	△ 1	△ 1		-	
貸倒引当金の増加額	△ 6,559	△ 446		6,113	
賞与引当金の増加額	△ 8	33		41	
退職給付引当金の増加額	188	181	△	7	
役員退職慰労引当金の増加額	-	179		179	
睡眠預金払戻引当金の増加額	-	124		124	
偶発損失引当金の増加額	-	185		185	
資金運用収益	△ 26,311	△ 26,846	△	535	
資金調達費用	1,915	4,157		2,242	
有価証券関係損益(△)	△ 194	△ 1,223	△	1,029	
金銭の信託の運用損益(△)	△ 152	36		188	
為替差損益(△)	0	2,487		2,487	
固定資産処分損益(△)	82	37	△	45	
貸出金の純増(△)減	△ 35,747	△ 16,033		19,714	
預金の純増減(△)	26,757	24,281	△	2,476	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	107	△ 140	△	247	
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	2,944	1,888	△	1,056	
コールローン等の純増(△)減	886	△ 64,688	△	65,574	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 17,207	20,000		37,207	
リース資産の純増(△)減	△ 1,948	△ 1,640		308	
外国為替(資産)の純増(△)減	237	△ 533	△	770	
外国為替(負債)の純増減(△)	10	△ 19	△	29	
商品有価証券の純増(△)減	197	△ 52	△	249	
資金運用による収入	26,248	27,310		1,062	
資金調達による支出	△ 1,158	△ 2,883	△	1,725	
その他	△ 616	△ 753	△	137	
小 計	△ 21,216	△ 26,678	△	5,462	
法人税等の支払額	△ 101	△ 183	△	82	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,317	△ 26,861	△	5,544	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	△ 113,998	△ 312,645	△	198,647	
有価証券の売却による収入	36,357	40,804		4,447	
有価証券の償還による収入	73,038	239,620		166,582	
有形固定資産の取得による支出	△ 461	△ 688	△	227	
無形固定資産の取得による支出	△ 996	△ 1,585	△	589	
有形固定資産の売却による収入	187	3	△	184	
無形固定資産の売却による収入	0	136		136	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,872	△ 34,354	△	28,482	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入による収入	5,600	3,000	△	2,600	
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 1,700	△ 1,100		600	
配当金支払額	-	△ 631	△	631	
自己株式の取得による支出	△ 19	△ 9		10	
自己株式の売却による収入	0	0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,881	1,260	△	2,621	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	△	2	
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 23,305	△ 59,955	△	36,650	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	106,450	83,144	△	23,306	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	83,144	23,189	△	59,955	

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

関銀ビジネスサービス株式会社
 かんぎん不動産調査株式会社
 関銀オフィスサービス株式会社
 関東信用保証株式会社
 関銀コンピュータサービス株式会社
 関東リース株式会社

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

関東リース株式会社、関銀コンピュータサービス株式会社に係る負ののれんについては、10年間の定額法により償却を行っております。

関東信用保証株式会社に係るのれんについては、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号)の第32項に基づき、償却を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年 ~ 47年
-----	-----------

動 産	3年 ~ 15年
-----	----------

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ17百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ36百万円減少しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(3~5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

リース資産は、リース期間定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,479百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は41百万円、特別損失は149百万円それぞれ増加し、経常利益は41百万円、税金等調整前当期純利益は191百万円それぞれ減少しております。

(10) 睡眠預金払戻引当金の計上基準

睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を引当てております。

（会計方針の変更）

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻請求は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を当連結会計年度から適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を引当てる方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は26百万円、特別損失は98百万円それぞれ増加し、経常利益は26百万円、税金等調整前当期純利益は124百万円それぞれ減少しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付の融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年10月1日から信用保証協会保証付の新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、代位弁済発生時の費用負担のため、偶発損失引当金を計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は185百万円減少しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は255,603百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが23,226百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 $\Delta 1,869$ 百万円

- | | | | |
|-----|--|-----------------|---------------|
| 10. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,906 | 百万円 |
| 11. | 有形固定資産の圧縮記帳額 | 369 | 百万円 |
| 12. | 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 | 16,720 | 百万円が含まれております。 |
| 13. | 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は | 1,950 | 百万円であります。 |
| 14. | 1株当たりの純資産額 | 805円 | 87銭 |
| 15. | 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。 | | |
| | 退職給付債務 | $\Delta 10,919$ | 百万円 |
| | 年金資産（時価） | 5,285 | |
| | 未積立退職給付債務 | $\Delta 5,634$ | |
| | 会計基準変更時差異の未処理額 | 705 | |
| | 未認識数理計算上の差異 | 1,666 | |
| | 連結貸借対照表計上額の純額 | $\Delta 3,261$ | |
| | 退職給付引当金 | $\Delta 3,261$ | |

（連結損益計算書関係）

- 「その他の経常費用」には、貸出金償却944百万円、株式等償却168百万円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」には、連結子会社株式の減損処理に伴うのれん償却額468百万円、役員退職慰勞引当金繰入額149百万円及び睡眠預金払戻引当金繰入額98百万円を含んでおります。
- 1株当たり当期純利益金額 64円 61銭
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 62円 16銭
- 当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額111百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
茨城県内	営業店舗14ヵ店	土地及び建物等	108 (土地 35、建物 59、その他 12)
	遊休資産6ヵ所	土地	2 (土地 2)
茨城県外	遊休資産2ヵ所	土地及び建物	1 (土地 0、建物 0)
合計			111 (土地 38、建物 60、その他 12)

（グルーピングの方法）

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、出張所は母店にグルーピング）としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。また、連結子会社については、各社を一つの単位としております。

（回収可能価額）

当連結会計年度において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結株主資本等変動関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計 年度末株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	55,754	301	-	56,055	(注) 1
優先株式	1,293	-	126	1,167	(注) 2
合 計	57,048	301	126	57,222	
自己株式					
普通株式	172	11	0	182	(注) 3、4
優先株式	33	110	126	17	(注) 5、6
合 計	205	122	127	200	

注1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、優先株式の普通株式への転換による増加であります。

2. 優先株式の発行済株式総数の減少は、消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

5. 優先株式の自己株式の増加は、普通株式の取得請求に伴う増加であります。

6. 優先株式の自己株式の減少は、取得した自己株式の消却に伴う減少であります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日	普通株式	555 百万円	10 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
定時株主総会	優先株式	75 百万円	60 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式、優先株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株 当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日	普通株式	558 百万円	利益剰余金	10 円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
定時株主総会	優先株式	68 百万円	利益剰余金	60 円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	56,202 百万円
通知預け金	△ 17 百万円
定期預け金	△ 30,003 百万円
その他の預け金	△ 2,992 百万円
現金及び現金同等物	<u>23,189 百万円</u>

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	165	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他	9,010	8,785	△ 224	8	232
外国債券	9,010	8,785	△ 224	8	232
合計	9,010	8,785	△ 224	8	232

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	11,307	11,143	△ 164	1,095	1,260
債券	202,490	201,881	△ 608	364	973
国債	104,249	103,927	△ 322	250	572
地方債	4,009	4,007	△ 1	24	25
社債	94,231	93,946	△ 284	90	375
その他	41,675	36,447	△ 5,228	91	5,319
外国債券	4,501	4,467	△ 34	3	37
その他	37,174	31,980	△ 5,194	88	5,282
合計	255,474	249,472	△ 6,001	1,552	7,553

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について160百万円、その他について340百万円減損処理を行っております。時価のある株式及びその他の減損基準は次のとおりです。連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したのものについては、回復の可能性があると思われる場合を除き、時価と取得原価の差額を償却するものとしております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	40,899	2,419	615

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	679
事業債私募債	1,950
その他	680

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	91,300	96,323	10,703	5,504
国債	54,901	36,103	7,418	5,504
地方債	7	2,594	1,405	-
社債	36,392	57,624	1,879	-
その他	501	3,113	16,640	4,352
外国債券	501	974	9,001	3,000
その他	-	2,138	7,639	1,352
合計	91,802	99,436	27,344	9,856

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,959	-

満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）は、該当ありません。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

（1）前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	35,181	2,634	98	37,914	-	37,914
（2）セグメント間の内部経常収益	106	476	651	1,235	(1,235)	-
計	35,288	3,111	750	39,150	(1,235)	37,914
経常費用	30,311	3,013	768	34,092	(1,240)	32,852
経常利益（△は経常損失）	4,976	98	△ 17	5,057	4	5,062
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,312,381	7,628	183	1,320,192	(4,159)	1,316,033
減価償却費	898	2,231	0	3,129	-	3,129
減損損失	392	-	-	392	-	392
資本的支出	1,853	2,094	-	3,948	-	3,948

（2）当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	35,313	2,762	89	38,165	-	38,165
（2）セグメント間の内部経常収益	112	482	658	1,253	(1,253)	-
計	35,426	3,245	747	39,418	(1,253)	38,165
経常費用	31,644	3,241	764	35,650	(1,248)	34,402
経常利益（△は経常損失）	3,781	3	△ 16	3,768	(5)	3,763
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,355,692	7,319	190	1,363,201	(4,388)	1,358,812
減価償却費	1,098	2,378	0	3,477	-	3,477
減損損失	111	-	-	111	-	111
資本的支出	2,287	1,843	-	4,131	-	4,131

（注）各事業の主な内容は次のとおりであります。

1. 銀行業 … 銀行業
2. リース業 … リース業
3. その他の事業 … 人材派遣業、システム受託業

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（リース取引）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（関連当事者との取引）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,726 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">284 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,499 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,242 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">467 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,049 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上額</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">636 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">27,186 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 15,165 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,021 百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,037 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 2,037 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">9,984 百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	21,726 百万円	繰越欠損金	284 百万円	有価証券償却	1,499 百万円	退職給付引当金	1,242 百万円	減価償却超過額	467 百万円	その他有価証券評価差額金	1,049 百万円	賞与引当金	192 百万円	未収利息不計上額	87 百万円	その他	636 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	27,186 百万円	評価性引当額	△ 15,165 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	12,021 百万円	その他有価証券評価差額金	△ 2,037 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 2,037 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	9,984 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,655 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,406 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">432 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上額</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">978 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">27,958 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 13,666 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,291 百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 361 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 361 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">13,929 百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	20,070 百万円	繰越欠損金	67 百万円	有価証券償却	1,655 百万円	退職給付引当金	1,406 百万円	減価償却超過額	432 百万円	その他有価証券評価差額金	3,051 百万円	賞与引当金	205 百万円	未収利息不計上額	90 百万円	その他	978 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	27,958 百万円	評価性引当額	△ 13,666 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	14,291 百万円	その他有価証券評価差額金	△ 361 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 361 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	13,929 百万円
貸倒引当金	21,726 百万円																																																																												
繰越欠損金	284 百万円																																																																												
有価証券償却	1,499 百万円																																																																												
退職給付引当金	1,242 百万円																																																																												
減価償却超過額	467 百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,049 百万円																																																																												
賞与引当金	192 百万円																																																																												
未収利息不計上額	87 百万円																																																																												
その他	636 百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	27,186 百万円																																																																												
評価性引当額	△ 15,165 百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	12,021 百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 2,037 百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△ 2,037 百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	9,984 百万円																																																																												
貸倒引当金	20,070 百万円																																																																												
繰越欠損金	67 百万円																																																																												
有価証券償却	1,655 百万円																																																																												
退職給付引当金	1,406 百万円																																																																												
減価償却超過額	432 百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,051 百万円																																																																												
賞与引当金	205 百万円																																																																												
未収利息不計上額	90 百万円																																																																												
その他	978 百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	27,958 百万円																																																																												
評価性引当額	△ 13,666 百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	14,291 百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 361 百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△ 361 百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	13,929 百万円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.9%</td> </tr> <tr> <td>収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△ 0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△ 52.7%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価に係る繰延税金負債の取崩</td> <td style="text-align: right;">△ 1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△ 12.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9%	収用等の特別控除	△ 0.4%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の増減	△ 52.7%	土地再評価に係る繰延税金負債の取崩	△ 1.7%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 12.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△ 41.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△ 1.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.5%	住民税均等割等	1.1%	評価性引当額の増減	△ 41.4%	その他	△ 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 1.2%																																												
法定実効税率 （調整）	40.4%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9%																																																																												
収用等の特別控除	△ 0.4%																																																																												
住民税均等割等	0.8%																																																																												
評価性引当額の増減	△ 52.7%																																																																												
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩	△ 1.7%																																																																												
その他	1.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 12.5%																																																																												
法定実効税率 （調整）	40.4%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.5%																																																																												
住民税均等割等	1.1%																																																																												
評価性引当額の増減	△ 41.4%																																																																												
その他	△ 0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 1.2%																																																																												
<p>3. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>	<p>3. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>																																																																												

（有価証券）

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 前連結会計年度

（1）売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	79	0

（2）満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
その他	16,037	15,310	△ 727	9	737
外国債券	16,037	15,310	△ 727	9	737
合計	16,037	15,310	△ 727	9	737

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（3）その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	9,391	13,993	4,601	4,765	164
債券	174,059	172,183	△ 1,876	68	1,944
国債	102,322	101,016	△ 1,305	10	1,315
地方債	5,197	5,075	△ 122	3	125
社債	66,539	66,090	△ 448	54	502
その他	29,010	30,388	1,378	1,866	488
外国債券	10,832	10,620	△ 212	-	212
その他	18,177	19,767	1,590	1,866	276
合計	212,461	216,565	4,103	6,701	2,597

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

（4）当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	36,338	1,210	630

（5）時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式	762
事業債私募債	1,800
その他	282

（6）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	47,923	85,555	34,406	6,097
国債	24,084	48,301	23,019	5,611
地方債	67	1,214	3,793	-
社債	23,771	36,039	7,593	486
その他	134	2,182	17,226	11,405
外国債券	-	1,578	15,341	9,738
その他	134	603	1,885	1,666
合計	48,057	87,737	51,633	17,503

2. 当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	165	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
その他	9,010	8,785	△ 224	8	232
外国債券	9,010	8,785	△ 224	8	232
合計	9,010	8,785	△ 224	8	232

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	11,307	11,143	△ 164	1,095	1,260
債券	202,490	201,881	△ 608	364	973
国債	104,249	103,927	△ 322	250	572
地方債	4,009	4,007	△ 1	24	25
社債	94,231	93,946	△ 284	90	375
その他	41,675	36,447	△ 5,228	91	5,319
外国債券	4,501	4,467	△ 34	3	37
その他	37,174	31,980	△ 5,194	88	5,282
合計	255,474	249,472	△ 6,001	1,552	7,553

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について160百万円、その他について340百万円減損処理を行っております。時価のある株式及びその他の減損基準は次のとおりです。連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したのものについては、回復の可能性があると思われる場合を除き、時価と取得原価の差額を償却するものとしております。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	40,899	2,419	615

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式	679
事業債私募債	1,950
その他	680

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	91,300	96,323	10,703	5,504
国債	54,901	36,103	7,418	5,504
地方債	7	2,594	1,405	-
社債	36,392	57,624	1,879	-
その他	501	3,113	16,640	4,352
外国債券	501	974	9,001	3,000
その他	-	2,138	7,639	1,352
合計	91,802	99,436	27,344	9,856

（金銭の信託）

1. 前連結会計年度

（1）運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,000	-

（2）満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

（3）その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

1. 当連結会計年度

（1）運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,959	-

（2）満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

（3）その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

1. 前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	4,103
その他有価証券	4,103
その他の金銭の信託	-
（△）繰延税金負債	987
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	3,115
（△）少数株主持分相当額	0
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	3,115

2. 当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	△ 6,001
その他有価証券	△ 6,001
その他の金銭の信託	-
（+）繰延税金資産	2,690
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 3,311
（△）少数株主持分相当額	-
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△ 3,311

（デリバティブ取引）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（退職給付）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、キャッシュバランスプランを基本とした確定給付企業年金制度（基金型）及び退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
退職給付債務 (A)	△ 10,829	△ 10,919
年金資産 (B)	6,105	5,285
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 4,724	△ 5,634
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,058	705
未認識数理計算上の差異 (E)	585	1,666
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 3,080	△ 3,261
退職給付引当金 (H)	△ 3,080	△ 3,261

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
勤務費用	295	292
利息費用	216	215
期待運用収益	△ 172	△ 213
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	198	195
会計基準変更時差異の費用処理額	352	352
その他	35	17
退職給付費用	926	860

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、それ ぞれ発生の際連結会計年度から費用 処理することとしている。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額	円	861.14	805.87
1株当たり当期純利益	円	122.49	64.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	115.34	62.16

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	52,000	48,783
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,137	3,756
うち優先株式の払込金額	百万円	3,781	3,449
うち少数株主持分	百万円	280	237
うち優先配当額	百万円	75	68
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	47,863	45,026
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	55,582	55,873

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	6,259	3,668
普通株主に帰属しない金額	百万円	75	68
うち優先配当額	百万円	75	68
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,183	3,599
普通株式の期中平均株式数	千株	50,481	55,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	75	68
うち優先配当額	百万円	75	68
普通株式増加数	千株	3,786	3,306
うち優先株式	千株	3,786	3,306

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B - A)
(資産の部)			
現金預け金	118,015	55,850	△ 62,165
現 金	23,718	20,426	△ 3,292
預 け 金	94,296	35,423	△ 58,873
コーポレートローン	—	65,000	65,000
買入金銭債権	1,810	1,511	△ 299
商品有価証券	79	165	86
商品国債	22	50	28
商品地方債	56	114	58
金銭の信託	2,000	1,959	△ 41
有 価 証 券	234,141	261,047	26,906
国 債	100,976	103,927	2,951
地 方 債	5,075	4,007	△ 1,068
社 債	67,890	95,896	28,006
株 式	14,819	12,431	△ 2,388
その他の証券	45,379	44,784	△ 595
貸 出 金	904,769	921,512	16,743
割引手形	14,493	11,727	△ 2,766
手形貸付	89,188	85,323	△ 3,865
証書貸付	746,697	769,000	22,303
当座貸越	54,390	55,460	1,070
外 国 為 替	506	1,039	533
外国他店預け	333	988	655
買入外国為替	0	16	16
取立外国為替	172	34	△ 138
そ の 他 資 産	5,120	4,648	△ 472
未決済為替貸	11	9	△ 2
前払費用	5	1	△ 4
未収収益	1,613	1,329	△ 284
金融派生商品	210	118	△ 92
その他の資産	3,279	3,190	△ 89
有 形 固 定 資 産	7,834	7,860	26
建 物	2,311	2,209	△ 102
土 地	4,449	4,645	196
建設仮勘定	—	10	10
その他の有形固定資産	1,073	995	△ 78
無 形 固 定 資 産	2,256	3,081	825
ソフトウェア	986	2,444	1,458
その他の無形固定資産	1,269	636	△ 633
繰延税金資産	10,077	13,890	3,813
支払承諾見返	4,458	3,635	△ 823
貸倒引当金	△ 24,685	△ 21,469	3,216
資 産 の 部 合 計	1,266,385	1,319,732	53,347

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B-A)
(負債の部)			
預 金	1,187,150	1,215,181	28,031
当 座 預 金	25,608	21,434	△ 4,174
普 通 預 金	476,669	472,628	△ 4,041
貯 蓄 預 金	6,380	6,079	△ 301
通 知 預 金	5,771	3,279	△ 2,492
定 期 預 金	635,497	670,688	35,191
定 期 積 金	29,990	29,865	△ 125
そ の 他 の 預 金	7,232	11,206	3,974
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	20,000	20,000
借 用 金	14,820	16,720	1,900
借 入 金	14,820	16,720	1,900
外 国 為 替	37	18	△ 19
売 渡 外 国 為 替	37	18	△ 19
そ の 他 負 債	4,030	11,306	7,276
未 決 済 為 替 借	2	213	211
未 払 法 人 税 等	111	118	7
未 払 費 用	1,692	2,918	1,226
前 受 収 益	749	936	187
給 付 補 て ん 備 金	15	25	10
金 融 派 生 商 品	92	349	257
そ の 他 の 負 債	1,365	6,745	5,380
賞 与 引 当 金	452	485	33
退 職 給 付 引 当 金	3,040	3,219	179
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	161	161
睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金	—	124	124
偶 発 損 失 引 当 金	—	185	185
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	757	756	△ 1
支 払 承 諾	4,458	3,635	△ 823
負 債 の 部 合 計	1,214,748	1,271,796	57,048
(純資産の部)			
資 本 金	31,368	31,368	—
資 本 剰 余 金	10,758	10,758	—
資 本 準 備 金	10,758	10,758	—
利 益 剰 余 金	6,371	9,193	2,822
利 益 準 備 金	—	126	126
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,371	9,067	2,696
繰 越 利 益 剰 余 金	6,371	9,067	2,696
自 己 株 式	△ 252	△ 259	△ 7
株 主 資 本 合 計	48,246	51,061	2,815
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,115	△ 3,311	△ 6,426
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 20	△ 174	△ 154
土 地 再 評 価 差 額 金	294	361	67
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,390	△ 3,124	△ 6,514
純 資 産 の 部 合 計	51,636	47,936	△ 3,700
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,266,385	1,319,732	53,347

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（2）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (B-A)
経 常 収 益	34,953	35,088	135
資 金 運 用 収 益	26,435	26,982	547
貸 出 金 利 息	21,207	22,046	839
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,587	3,267	△ 320
コ ー ル ロ ー ン 利 息	47	340	293
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	7	28	21
預 け 金 利 息	498	361	△ 137
そ の 他 の 受 入 利 息	1,087	938	△ 149
役 務 取 引 等 収 益	6,768	5,329	△ 1,439
受 入 為 替 手 数 料	1,454	1,405	△ 49
そ の 他 の 役 務 収 益	5,314	3,923	△ 1,391
そ の 他 業 務 収 益	417	1,594	1,177
商 品 有 価 証 券 売 買 益	2	2	0
国 債 等 債 券 売 却 益	411	1,588	1,177
そ の 他 の 業 務 収 益	3	3	0
そ の 他 経 常 収 益	1,332	1,181	△ 151
株 式 等 売 却 益	798	830	32
金 銭 の 信 託 運 用 益	152	—	△ 152
そ の 他 の 経 常 収 益	381	351	△ 30
経 常 費 用	29,978	31,403	1,425
資 金 調 達 費 用	1,862	4,121	2,259
預 金 利 息	1,446	3,475	2,029
コ ー ル マ ネ ー 利 息	—	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	3	54	51
借 用 金 利 息	412	530	118
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	0	61	61
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,907	1,788	△ 119
支 払 為 替 手 数 料	285	284	△ 1
そ の 他 の 役 務 費 用	1,622	1,504	△ 118
そ の 他 業 務 費 用	1,542	1,310	△ 232
外 国 為 替 売 買 損	989	599	△ 390
国 債 等 債 券 売 却 損	552	328	△ 224
国 債 等 債 券 償 却	—	340	340
金 融 派 生 商 品 費 用	—	42	42
営 業 経 費 用	18,660	19,584	924
そ の 他 経 常 費 用	6,005	4,598	△ 1,407
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,337	2,845	508
貸 出 金 償 却	2,590	922	△ 1,668
株 式 等 売 却 損	77	286	209
株 式 等 償 却	45	168	123
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	36	36
そ の 他 の 経 常 費 用	954	338	△ 616
経 常 利 益	4,975	3,685	△ 1,290

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (B - A)
特 別 利 益	1,068	756	△ 312
固定資産処分益	13	—	△ 13
償却債権取立益	1,055	756	△ 299
特 別 損 失	537	866	329
固定資産処分損	95	36	△ 59
減損損失	392	111	△ 281
その他の特別損失	48	718	670
税引前当期純利益	5,507	3,574	△ 1,933
法人税、住民税及び事業税	45	84	39
法人税等調整額	△ 914	△ 31	883
当期純利益	6,376	3,521	△ 2,855

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	0	7,796	△ 4,531	△ 233	26,893
事業年度中の変動額							
新株予約権の権利行使による 新株の発行	7,506	7,493		7,493			14,999
当期純利益					6,376		6,376
自己株式の取得						△ 19	△ 19
自己株式の処分			△ 0	△ 0	△ 0	1	0
資本準備金の取崩（注）2		△ 4,531		△ 4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩					△ 5		△ 5
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	7,506	2,962	△ 0	2,962	10,902	△ 18	21,352
平成19年3月31日残高	31,368	10,758	-	10,758	6,371	△ 252	48,246

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	798	-	289	1,087	27,981
事業年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による 新株の発行					14,999
当期純利益					6,376
自己株式の取得					△ 19
自己株式の処分					0
資本準備金の取崩（注）2					-
土地再評価差額金の取崩					△ 5
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	2,317	△ 20	5	2,302	2,302
事業年度中の変動額合計	2,317	△ 20	5	2,302	23,655
平成19年3月31日残高	3,115	△ 20	294	3,390	51,636

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における決議事項であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	31,368	10,758	10,758	-	6,371	6,371	△252	48,246
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）2				126	△757	△631		△631
当期純利益					3,521	3,521		3,521
自己株式の取得							△9	△9
自己株式の処分					△0	△0	1	0
土地再評価差額金の取崩					△67	△67		△67
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	126	2,696	2,822	△7	2,814
平成20年3月31日残高	31,368	10,758	10,758	126	9,067	9,193	△259	51,061

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	3,115	△20	294	3,390	51,636
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）2					△631
当期純利益					3,521
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					△67
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	△6,427	△154	67	△6,514	△6,514
事業年度中の変動額合計	△6,427	△154	67	△6,514	△3,699
平成20年3月31日残高	△3,311	△174	361	△3,124	47,936

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

（4）重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～47年
動 産	3年～15年

 （会計方針の変更）
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ16百万円減少しております。
（追加情報）
当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ36百万円減少しております。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。
 5. 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,479百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理
- （会計基準変更時差異の償却期間）
なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は35百万円、特別損失は131百万円それぞれ増加し、経常利益は35百万円、税引前当期純利益は167百万円それぞれ減少しております。

(5) 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を引当てております。

（会計方針の変更）

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻請求は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を当期から適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は26百万円、特別損失は98百万円それぞれ増加し、経常利益は26百万円、税引前当期純利益は124百万円それぞれ減少しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

（追加情報）

当期より、平成19年10月1日から信用保証協会保証付の新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、代位弁済発生時の費用負担のため、偶発損失引当金を計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は185百万円減少しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

(5) 会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(6) 注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式(及び出資)総額 608 百万円

2. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、国債に1,746百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,511百万円、延滞債権額は57,844百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は133百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,904百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 「その他の特別損失」には、子会社株式の減損処理額455百万円、役員退職慰労引当金繰入額131百万円、睡眠預金払戻引当金繰入額98百万円を含んでおります。

3. 1株当たり当期純利益金額 61円98銭

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 59円67銭

5. 当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額111百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額（百万円）
茨城県内	営業店舗 14カ所	土地及び建物等	108（土地 35、建物 59、その他 12）
	遊休資産 6カ所	土地	2（土地 2）
茨城県外	遊休資産 2カ所	土地及び建物	1（土地 0、建物 0）
合計			111（土地 38、建物 60、その他 12）

（グルーピングの方法）

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、出張所は母店にグルーピング）としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。

（回収可能価額）

当事業年度において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	172	11	0	182	（注）1、2
優先株式	33	110	126	17	（注）3、4
合計	205	122	127	200	

- （注）1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。
 3. 優先株式の自己株式の増加は、普通株式の取得請求に伴う増加であります。
 4. 優先株式の自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	当期の損益に含まれた評価差額 （百万円）
売買目的有価証券	165	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他	9,010	8,785	△ 224	8	232
外国債券	9,010	8,785	△ 224	8	232
合計	9,010	8,785	△ 224	8	232

- （注）1. 時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	11,307	11,143	△ 164	1,095	1,260
債券	202,490	201,881	△ 608	364	973
国債	104,249	103,927	△ 322	250	572
地方債	4,009	4,007	△ 1	24	25
社債	94,231	93,946	△ 284	90	375
その他	41,675	36,447	△ 5,228	91	5,319
外国債券	4,501	4,467	△ 34	3	37
その他	37,174	31,980	△ 5,194	88	5,282
合計	255,474	249,472	△ 6,001	1,552	7,553

- （注）1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. 当期において、その他有価証券で時価のある株式について160百万円、その他について340百万円減損処理を行っております。時価のある株式及びその他の減損基準は次のとおりです。決算期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したのものについては、回復の可能性があると思われる場合を除き、時価と取得原価の差額を償却するものとしております。

4. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	40,899	2,419	615

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額 (百万円)
子会社株式	608
その他有価証券	
非上場株式	679
事業債私募債	1,950
その他	680

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	91,300	96,323	10,703	5,504
国債	54,901	36,103	7,418	5,504
地方債	7	2,594	1,405	—
社債	36,392	57,624	1,879	—
その他	501	3,113	16,640	4,352
外国債券	501	974	9,001	3,000
その他	—	2,138	7,639	1,352
合計	91,802	99,436	27,344	9,856

（金銭の信託関係）

運用目的の金銭信託（平成20年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,959	—

満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）は、該当ありません。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	18,722 百万円
有価証券償却	2,890
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,381
減価償却超過額	430
その他有価証券評価差損	3,051
賞与引当金損金算入限度超過額	195
未収利息不計上額	90
その他	952
繰延税金資産小計	27,716
評価性引当額	△ 13,464
繰延税金資産合計	14,252
繰延税金負債	
その他有価証券評価差益	△ 361
繰延税金負債合計	△ 361
繰延税金資産の純額	13,890 百万円

（リース取引関係）

決算短信における開示の重要性が乏しいため開示を省略しております。

役 員 の 異 動

平成20年6月27日開催予定の定時株主総会ならびに同総会後の取締役会において予定している役員の異動は次のとおりです。

1. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	高 野 紳 二	(現 執行役員ブロック長 (本店・土浦担当) 兼本店営業部長)
取 締 役	佐 久 芳 夫	(現 執行役員人事部長)
取 締 役	高 橋 信 之	(現 総合企画部長)

(2) 昇格予定取締役

常 務 取 締 役	林 一 男	(現 取締役 営業本部副本部長)
-----------	-------	------------------

(3) 退任予定取締役

常 務 取 締 役	大 林 守	(当行顧問 就任予定)
常 務 取 締 役	石 川 仁 巳	
常 務 取 締 役	新 堀 喜 久	
取 締 役 相 談 役	大 畠 和 彦	(当行相談役 就任予定)

以 上

平成20年3月期
決算説明資料

株式会社 関東つくば銀行

【 目 次 】

	ページ
1. 平成19年度決算の概況	
(1) 損益状況 (単・連)	1
(2) 業務純益 (単)	2
(3) 利鞘 (単)	2
(4) 有価証券関係損益 (単)	2
(5) 有価証券の評価損益 -	3
①有価証券の評価基準 (単・連)	3
②評価損益 (単・連)	3
(6) 退職給付関連 -	4
①退職給付債務残高 (単・連)	4
②退職給付費用 (単・連)	4
(7) 自己資本比率（国内基準） (単・連)	5
(8) R O E (単)	5
2. 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況 (単・連)	6
(2) 貸倒引当金等の状況 (単・連)	7
(3) リスク管理債権に対する引当率 (単・連)	7
(4) 金融再生法開示債権 (単・連)	8
(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単・連)	8
(4)、(5)の付表 (単・連)	9
(6) 業種別貸出状況等	10
①業種別貸出金 (単)	10
②業種別リスク管理債権 (単)	10
③消費者ローン残高 (単)	11
④中小企業等貸出比率 (単)	11
(7) 預金、貸出金の残高 (単)	11
(8) 預り資産の残高 (単)	11

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成19年度決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		20年3月期		19年3月期
			19年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	26,692	△ 1,620	28,312
国内業務粗利益	2	26,459	△ 1,569	28,028
資金利益	3	22,056	△ 1,266	23,322
役務取引等利益	4	3,520	△ 1,321	4,841
その他業務利益	5	883	1,018	△ 135
国際業務粗利益	6	232	△ 51	283
資金利益	7	811	△ 442	1,253
役務取引等利益	8	20	1	19
その他業務利益	9	△ 599	390	△ 989
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10	18,978	1,032	17,946
人 件 費	11	8,801	183	8,618
物 件 費	12	9,231	837	8,394
税 金	13	944	12	932
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	14	7,714	△ 2,651	10,365
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	15	6,794	△ 3,712	10,506
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16	△ 1,334	661	△ 1,995
業 務 純 益	17	9,048	△ 3,313	12,361
うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	919	1,060	△ 141
臨 時 損 益	19	△ 5,356	2,030	△ 7,386
うち株式等損益(3勘定戻)	20	374	△ 301	675
うち不良債権処理額	21	4,745	△ 2,081	6,826
貸出金償却・放棄	22	922	△ 1,668	2,590
個別貸倒引当金繰入額	23	3,657	277	3,380
バルクセール売却損	24	△ 19	△ 874	855
偶発損失引当金繰入額	25	185	185	-
経 常 利 益	26	3,685	△ 1,290	4,975
特 別 損 益	27	△ 110	△ 641	531
うち固定資産処分損益	28	△ 36	46	△ 82
固定資産処分益	29	-	△ 13	13
固定資産処分損	30	36	△ 59	95
うち償却債権取立益	31	756	△ 299	1,055
うち役員退職慰労引当金繰入額	32	131	131	-
うち睡眠預金払戻引当金繰入額	33	98	98	-
うち減損損失	34	111	△ 281	392
税 引 前 当 期 純 利 益	35	3,574	△ 1,933	5,507
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	36	84	39	45
法 人 税 等 調 整 額	37	△ 31	883	△ 914
当 期 純 利 益	38	3,521	△ 2,855	6,376

【連結】

(単位：百万円)

		20年3月期		19年3月期
			19年3月期比	
経 常 利 益	1	3,763	△ 1,299	5,062
当 期 純 利 益	2	3,668	△ 2,591	6,259

(2) 業務純益 【単体】 (単位:百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	7,714	△ 2,651	10,365
職員一人当たり(千円)	7,216	△ 2,435	9,651
業務純益	9,048	△ 3,313	12,361
職員一人当たり(千円)	8,464	△ 3,045	11,509

(注) 職員数は、期中平均人員により算出しております。

(3) 利鞘 【単体】 (単位:%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.22	△ 0.08	2.30
(イ) 貸出金利回	2.55	0.04	2.51
(ロ) 有価証券利回	1.32	△ 0.13	1.45
資金調達原価 (B)	1.92	0.22	1.70
(イ) 預金等利回	0.29	0.17	0.12
(ロ) 外部負債利回	3.81	0.06	3.75
総資金利鞘 (A)-(B)	0.30	△ 0.29	0.59

(参考) 上記(イ)貸出金利回から金融機関貸付金を除いた利回りは次のとおりです。

なお、資金運用利回りは、上記記載の利回りと同一となります。

(単位:%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
貸出金利回	2.61	0.07	2.54

(4) 有価証券関係損益 【単体】 (単位:百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	919	1,060	△ 141
売却益	1,588	1,177	411
償還益	-	-	-
売却損	328	△ 224	552
償還損	-	-	-
償却	340	340	-
株式等損益(3勘定戻)	374	△ 301	675
売却益	830	32	798
売却損	286	209	77
償却	168	123	45

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

②評価損益

（単位：百万円）

【単体】	20年3月末				19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 224	503	8	232	△ 727	9	737
その他有価証券	△ 6,001	△ 10,103	1,552	7,553	4,102	6,700	2,597
株式	△ 164	△ 4,765	1,095	1,260	4,601	4,765	164
債券	△ 608	1,268	364	973	△ 1,876	68	1,944
その他	△ 5,228	△ 6,606	91	5,319	1,378	1,866	488
合計	△ 6,226	△ 9,601	1,560	7,786	3,375	6,710	3,334
株式	△ 164	△ 4,765	1,095	1,260	4,601	4,765	164
債券	△ 608	1,268	364	973	△ 1,876	68	1,944
その他	△ 5,453	△ 6,103	99	5,552	650	1,876	1,225

（注）金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他有価証券」を時価評価しております。

（単位：百万円）

【連結】	20年3月末				19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 224	503	8	232	△ 727	9	737
その他有価証券	△ 6,001	△ 10,104	1,552	7,553	4,103	6,701	2,597
株式	△ 164	△ 4,765	1,095	1,260	4,601	4,765	164
債券	△ 608	1,268	364	973	△ 1,876	68	1,944
その他	△ 5,228	△ 6,606	91	5,319	1,378	1,866	488
合計	△ 6,226	△ 9,601	1,560	7,786	3,375	6,710	3,334
株式	△ 164	△ 4,765	1,095	1,260	4,601	4,765	164
債券	△ 608	1,268	364	973	△ 1,876	68	1,944
その他	△ 5,453	△ 6,103	99	5,552	650	1,876	1,225

（注）金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他有価証券」を時価評価しております。

(6) 退職給付関連

① 退職給付債務残高

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月期	19年3月期
退職給付債務残高 (A)	10,877	10,790
(割引率)	2.00%	2.00%
年金資産時価総額 (B)	5,285	6,105
過去勤務債務 (C)	-	-
数理計算上の差異 (D)	1,666	585
会計基準変更時差異 (E)	705	1,058
退職給付引当金 (A-B-C-D-E)	3,219	3,040

【連結】 (参考)

(単位：百万円)

	20年3月期	19年3月期
退職給付債務残高 (A)	10,919	10,829
(割引率)	2.00%	2.00%
年金資産時価総額 (B)	5,285	6,105
過去勤務債務 (C)	-	-
数理計算上の差異 (D)	1,666	585
会計基準変更時差異 (E)	705	1,058
退職給付引当金 (A-B-C-D-E)	3,261	3,080

② 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月期	19年3月期
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F+G)	843	916
勤務費用 (A)	280	285
利息費用 (B)	215	216
期待運用収益 (C)	△ 213	△ 172
過去勤務債務処理額 (D)	-	-
数理計算上の差異処理額 (E)	195	198
会計基準変更時差異処理額 (F)	352	352
(うち臨時費用処理分)	352	352
その他 (G)	12	35

【連結】 (参考)

(単位：百万円)

	20年3月期	19年3月期
退職給付費用	860	926

(7) 自己資本比率(国内基準) 【単体】

(単位:億円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
① 自己資本比率	9.53 %	△ 0.26 %	9.79 %	9.48 %
② Tier I	438	△ 25	463	438
③ Tier II	213	31	182	186
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	5	0	5	4
(ロ) うち劣後ローン残高	165	30	135	140
④ 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-
⑤ 自己資本② + ③ - ④	652	7	645	624
⑥ リスク・アセット等	6,840	245	6,595	6,583

自己資本比率(国内基準) 【連結】

(単位:億円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
① 自己資本比率	9.58 %	△ 0.16 %	9.74 %	9.48 %
② Tier I	446	△ 20	466	441
③ Tier II	214	32	182	186
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	5	0	5	4
(ロ) うち劣後ローン残高	165	30	135	140
④ 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-
⑤ 自己資本② + ③ - ④	660	11	649	628
⑥ リスク・アセット等	6,892	231	6,661	6,630

(8) R O E 【単体】

(単位:%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
業務純益ベース (注1)	18.17	△ 12.88	31.05
当期純利益ベース (注2)	7.07	△ 8.94	16.01

(注) 1. 業務純益 ÷ { (期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2 } × 100
2. 当期純利益 ÷ { (期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。 (単位:%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
業務純益ベース (注1)	17.04	△ 12.95	29.99
当期純利益ベース (注2)	6.63	△ 8.84	15.47

(注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100
2. 当期純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準 (自己査定債務者基準)

【単体】

(単位：百万円)

		20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比	19年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,511	△ 687	656	3,198	1,855
	延滞債権額	57,844	△ 3,748	△ 2,270	61,592	60,114
	3ヶ月以上延滞債権額	133	△ 118	8	251	125
	貸出条件緩和債権額	9,904	△ 2,418	△ 3,714	12,322	13,618
	合計	70,394	△ 6,970	△ 5,320	77,364	75,714

貸出金残高 (末残)	921,512	24,336	16,743	897,176	904,769
------------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.27	△ 0.08	0.07	0.35	0.20
	延滞債権額	6.27	△ 0.59	△ 0.37	6.86	6.64
	3ヶ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.00	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.07	△ 0.30	△ 0.43	1.37	1.50
	合計	7.63	△ 0.99	△ 0.73	8.62	8.36

【連結】

(単位：百万円)

		20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比	19年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,827	△ 682	693	3,509	2,134
	延滞債権額	59,589	△ 3,992	△ 2,338	63,581	61,927
	3ヶ月以上延滞債権額	133	△ 118	8	251	125
	貸出条件緩和債権額	9,904	△ 2,418	△ 3,714	12,322	13,618
	合計	72,455	△ 7,210	△ 5,352	79,665	77,807

貸出金残高 (末残)	919,055	23,862	16,034	895,193	903,021
------------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.30	△ 0.09	0.07	0.39	0.23
	延滞債権額	6.48	△ 0.62	△ 0.37	7.10	6.85
	3ヶ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.00	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.07	△ 0.30	△ 0.43	1.37	1.50
	合計	7.88	△ 1.01	△ 0.73	8.89	8.61

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
貸倒引当金	21,469	△ 3,534	25,003	24,685
一般貸倒引当金	6,406	△ 1,875	8,281	8,491
個別貸倒引当金	15,063	△ 1,658	16,721	16,193

【連結】

(単位:百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
貸倒引当金	25,173	△ 857	26,030	25,620
一般貸倒引当金	7,457	△ 750	8,207	8,437
個別貸倒引当金	17,715	△ 107	17,822	17,182

(3) リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
リスク管理債権 A	70,394	△ 6,970	77,364	75,714
担保・保証等回収可能額 B	45,710	△ 4,308	50,018	48,868
貸倒引当金 C	16,148	△ 797	16,945	16,708
引当率 C / (A - B)	65.42	3.46	61.96	62.23
保全率 (B + C) / A	87.87	1.32	86.55	86.61

【連結】

(単位:百万円、%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
リスク管理債権 A	72,455	△ 7,210	79,665	77,807
担保・保証等回収可能額 B	46,623	△ 4,381	51,004	49,731
貸倒引当金 C	17,296	△ 965	18,261	17,938
引当率 C / (A - B)	66.95	3.24	63.71	63.89
保全率 (B + C) / A	88.21	1.27	86.94	86.97

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,853	△ 2,300	△ 3,507	17,153	18,360
危険債権	46,008	△ 2,243	1,559	48,251	44,449
要管理債権	10,038	△ 2,536	△ 3,707	12,574	13,745
小計 (A)	70,900	△ 7,078	△ 5,653	77,978	76,553
正常債権	859,023	31,043	21,465	827,980	837,558
合計 (B)	929,922	23,964	15,811	905,958	914,111
(A) / (B)	7.62	△ 0.98	△ 0.75	8.60	8.37

【連結】

(単位:百万円、%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,114	△ 2,513	△ 3,482	19,627	20,596
危険債権	46,403	△ 2,308	1,607	48,711	44,796
要管理債権	10,038	△ 2,536	△ 3,707	12,574	13,745
小計 (A)	73,556	△ 7,356	△ 5,581	80,912	79,137
正常債権	860,231	30,354	20,041	829,877	840,190
合計 (B)	933,787	22,999	14,460	910,788	919,327
(A) / (B)	7.87	△ 1.01	△ 0.73	8.88	8.60

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
保全額 (C)	62,350	△ 5,227	△ 4,060	67,577	66,410
担保保証等 (D)	45,937	△ 4,428	△ 3,454	50,365	49,391
貸倒引当金 (E)	16,412	△ 800	△ 607	17,212	17,019
引当率 (E) / (A-D)	65.75	3.42	3.10	62.33	62.65
保全率 (C) / (A)	87.94	1.28	1.19	86.66	86.75

【連結】

(単位:百万円、%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
保全額 (C)	64,729	△ 5,458	△ 4,007	70,187	68,736
担保保証等 (D)	46,890	△ 4,516	△ 3,435	51,406	50,325
貸倒引当金 (E)	17,839	△ 942	△ 572	18,781	18,411
引当率 (E) / (A-D)	66.89	3.24	2.99	63.65	63.90
保全率 (C) / (A)	88.00	1.26	1.15	86.74	86.85

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

20年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,853	11,415	3,437	3,437	100.00	100.00
危険債権	46,008	31,403	14,605	9,796	67.07	89.54
要管理債権	10,038	3,119	6,918	3,178	45.94	62.74
合計	70,900	45,937	24,961	16,412	65.75	87.94

【連結】

(単位：百万円、%)

20年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,114	12,358	4,756	4,756	100.00	100.00
危険債権	46,403	31,412	14,990	9,904	66.07	89.03
要管理債権	10,038	3,119	6,918	3,178	45.94	62.74
合計	73,556	46,890	26,665	17,839	66.89	88.00

(6) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	20年3月末			19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
全 店 分	921,512	24,336	16,743	897,176	904,769
製 造 業	71,743	1,068	179	70,675	71,564
農 業	8,639	△ 279	△ 772	8,918	9,411
林 業	130	△ 22	△ 37	152	167
漁 業	121	5	△ 115	116	236
鉱 業	1,724	309	807	1,415	917
建 設 業	70,413	1,439	28	68,974	70,385
電気・ガス・熱供給・水道業	1,105	366	540	739	565
情 報 通 信 業	4,762	△ 46	613	4,808	4,149
運 輸 業	21,928	121	497	21,807	21,431
卸 売 ・ 小 売 業	76,654	△ 477	△ 1,308	77,131	77,962
金 融 ・ 保 険 業	86,176	771	2,050	85,405	84,126
不 動 産 業	94,698	5,768	9,085	88,930	85,613
サ ー ビ ス 業	136,111	2,140	△ 1,425	133,971	137,536
地 方 公 共 団 体	94,665	14,696	13,128	79,969	81,537
そ の 他	252,643	△ 1,523	△ 6,527	254,166	259,170

② 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	20年3月末			19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
全 店 分	70,394	△ 6,970	△ 5,320	77,364	75,714
製 造 業	7,793	△ 447	164	8,240	7,629
農 業	342	△ 21	55	363	287
林 業	8	△ 2	△ 3	10	11
漁 業	0	0	0	0	0
鉱 業	94	△ 14	65	108	29
建 設 業	10,885	△ 2,049	△ 3,113	12,934	13,998
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	294	△ 226	130	520	164
運 輸 業	3,091	△ 363	△ 203	3,454	3,294
卸 売 ・ 小 売 業	15,570	△ 1,171	△ 948	16,741	16,518
金 融 ・ 保 険 業	37	△ 204	△ 366	241	403
不 動 産 業	7,934	△ 1,060	△ 1,560	8,994	9,494
サ ー ビ ス 業	13,907	△ 1,491	234	15,398	13,673
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	10,431	74	223	10,357	10,208

③ 消費者ローン残高 **【単体】** (単位:百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
消費者ローン残高	246,745	1,063	4,149	242,596
住宅ローン残高	213,063	1,463	5,895	207,168
その他ローン残高	33,682	△ 399	△ 1,746	35,428

④ 中小企業等貸出比率 **【単体】** (単位:%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
中小企業等貸出比率	78.90	△ 2.46	△ 2.86	81.36

(注) 中小企業等には個人向け貸出を含む。

(7) 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位:百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
預 金 (未残)	1,215,181	10,765	28,031	1,187,150
預 金 (平残)	1,186,443	8,437	43,661	1,142,782
貸 出 金 (未残)	921,512	24,336	16,743	904,769
貸 出 金 (平残)	862,487	1,635	19,266	843,221

(8) 預り資産の残高 **【単体】** (単位:百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
預り資産	144,150	△ 28,434	△ 25,910	170,060
投資信託	107,175	△ 31,632	△ 31,136	138,311
国債等公共債	24,358	440	1,457	22,901
外貨預金	2,138	411	162	1,976
年金保険	10,479	2,347	3,607	6,872